

第2章

現状と課題

第2章 現状と課題

1. 本市の概要

(1) 人口の推移

総人口は増加傾向で推移しています。しかし、年齢3区分別の推移では、65歳以上の人口は増加していますが、15～64歳、0～15歳未満は横ばい状態が続いています。

平成32年には高齢者人口の割合は25.1%に達し、逆に年少者人口の割合は13.0%に低下すると見込まれ、少子高齢化が進行すると推測されます。

■図表6 総人口・高齢者人口・年少者人口の割合の推移及び推計



資料:平成28年版越谷市統計年報

平成32年は推計値(第4次越谷市総合振興計画後期基本計画)

(2) 世帯数の状況

世帯数は、平成24年4月現在では139,425世帯でしたが年々増加を続けており、平成28年4月現在では146,368世帯となり、平成24年と比較して6,943世帯の増加となっています。このように世帯数が毎年増加している中、自治会の加入率は平成23年5月現在で69.9%でしたが、平成27年5月現在では67.9%と減少しています。

一方で一世帯あたりの人数は、これまでと同様に減少傾向が続いており、核家族化の進行や単身世帯の増加などにより、世帯の小規模化が進むと推測されます。

■図表 7 世帯数及び一世帯あたりの人数の推移



資料:平成28年版越谷市統計年報

平成32年は推計値(第4次越谷市総合振興計画後期基本計画)

(3) 外国人住民の状況

外国人住民数は、平成27年1月現在で4,445人(平成8年1月現在で2,207人)、過去19年間で約2倍に増加し、越谷市民の75人に1人が外国人市民となっています。定住化等により、外国人市民は今後も増加することが予想され、地域における多文化共生の推進がますます重要になっていきます。

■図表 8 外国人住民の推移



※平成23年から平成24年までは外国人登録法に基づく外国人登録者数

※平成25年から平成27年までは住民基本台帳法に基づく外国人住民数

資料:市民課(各年1月1日現在)

2. 市民・団体意識調査結果から見た評価

地域における近所付き合いの程度や地域との関わりなどについて調査した市民・団体意識調査の結果は、市民の視点から見た地域福祉の施策に対する評価として捉え整理しました。

評価は、地域福祉の施策の成果だけでなく、さまざまなまちづくりの施策の総合的な成果に対する評価として捉えるものですが、市民・団体意識調査の調査項目は地域福祉の達成状況を把握する上で重要な指標となるものです。

(1) 調査の目的

地域福祉計画の見直しを図るために、市民や市内で活動しているボランティア・NPO団体等の地域福祉に対する考え方や、日頃の生活やボランティア、地域活動の状況などを把握し、計画づくりの基礎資料を得ることを目的としました。

(2) 調査の対象及びサンプル数

調査対象者	抽出方法
20歳以上の住民 1,820人	平成24年6月13日現在の住民基本台帳から、地区別、年代別、男女別に無作為抽出
福祉関連団体 700団体	市内で活動している団体

(3) 調査方法及び調査実施期間

調査方法	郵送による配布・回収
調査実施期間	平成24年6月18日～7月9日

(4) 回収結果

調査対象者	配布数	有効回収数	有効回収率
20歳以上の住民	1,820	753	41.4%
福祉関連団体	700	473	67.6%

(5) 分析・表示について

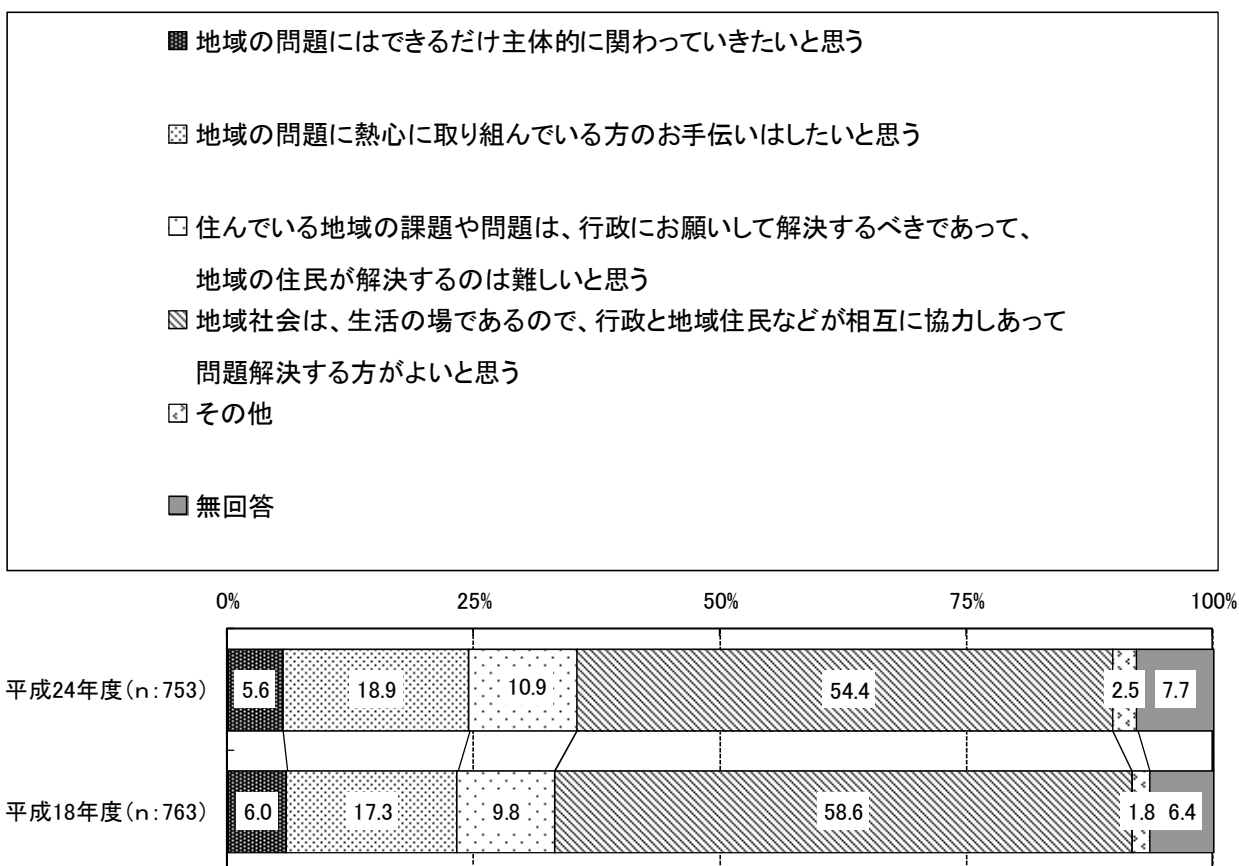
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。このため、比率が0.05未満の場合には0.0と表記しています。また、合計が100.0%とならないこともあります。
- 複数回答の項目については、原則として、その項目に対しての有効回答者の数を基数とし、比率算出を行っています。このため、比率計が100%を超えることがあります。
- 計画書中の文章やグラフにおいて、設問や選択肢の一部を省略して記載している場合があります。
- グラフの(n : ○○)という表記は、その項目の有効回答者数で、比率算出の基礎となります。

(6) 主な調査結果

①地域問題への関心

地域問題に対する考え方を前回調査結果と比較したところ、それぞれの調査項目について、大きな変化は見られませんでした。その中でも、「地域社会は、生活の場であるので、行政と地域住民などが相互に協力し合って問題解決する方がよいと思う」は、前回調査より 4.2 ポイント減っており、地域問題の解決を行政に依存する考え方が増加している状況となっています。

■図表 9 地域問題への関心（市民意識調査）【前回との調査結果比較】

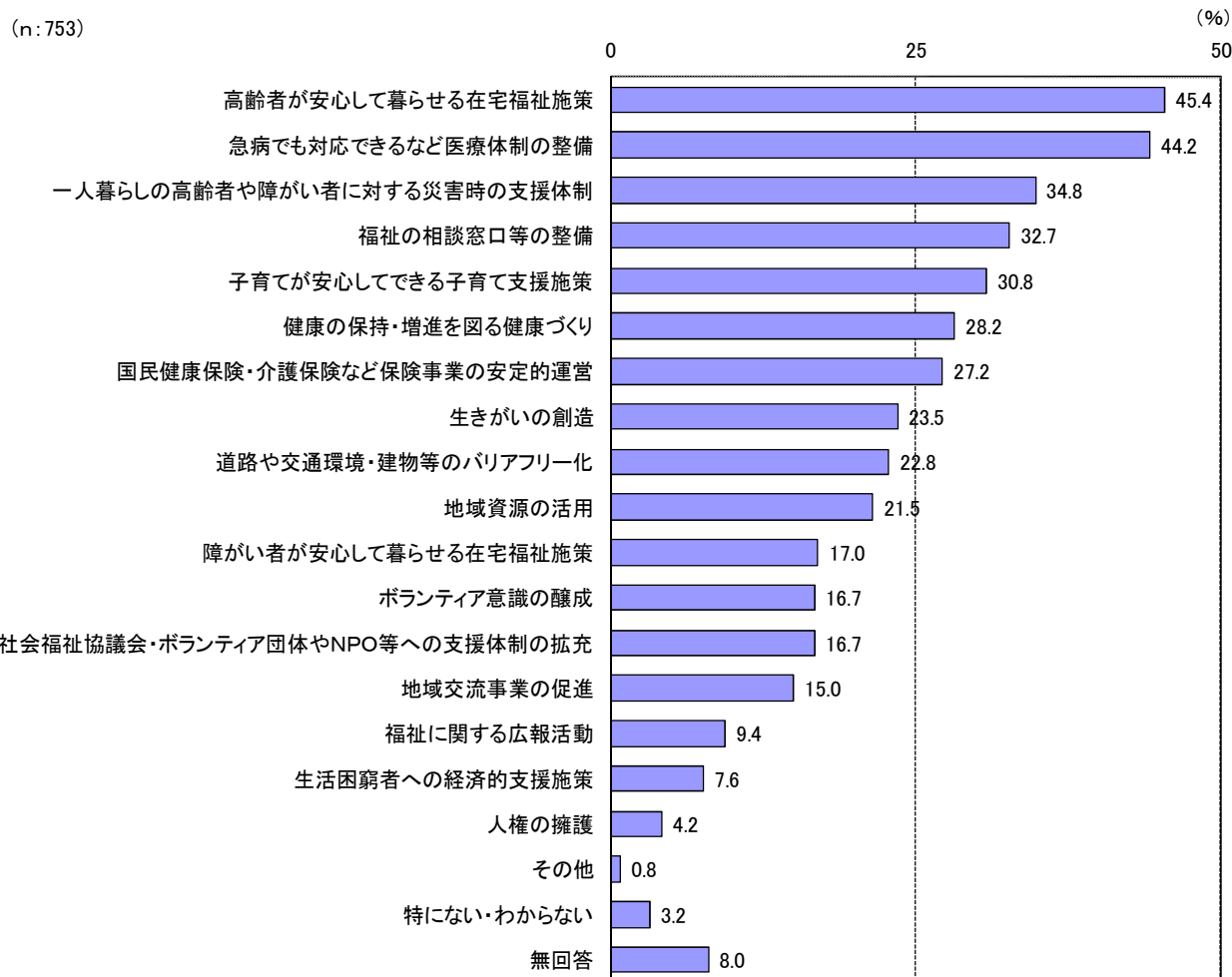


②市が福祉関連の分野で特に力を入れて取り組むべき施策

市が福祉関連の分野で特に力を入れて取り組むべき施策では、「高齢者が安心して暮らせる在宅福祉施策」「急病でも対応できるなど医療体制の整備」が40%を超えています。

上位にあげられた5項目(30%以上)について、年代別に回答が最も多い項目は、70歳代以上と40歳代では、「高齢者が安心して暮らせる在宅福祉施策」、60歳代と50歳代では、「急病でも対応できるなど医療体制の整備」、30歳代と20歳代では、「福祉の相談窓口等の整備」「子育てが安心してできる子育て支援施策」となっています。

■図表 10 福祉関連の分野で特に力を入れて取り組むべき施策（市民意識調査）



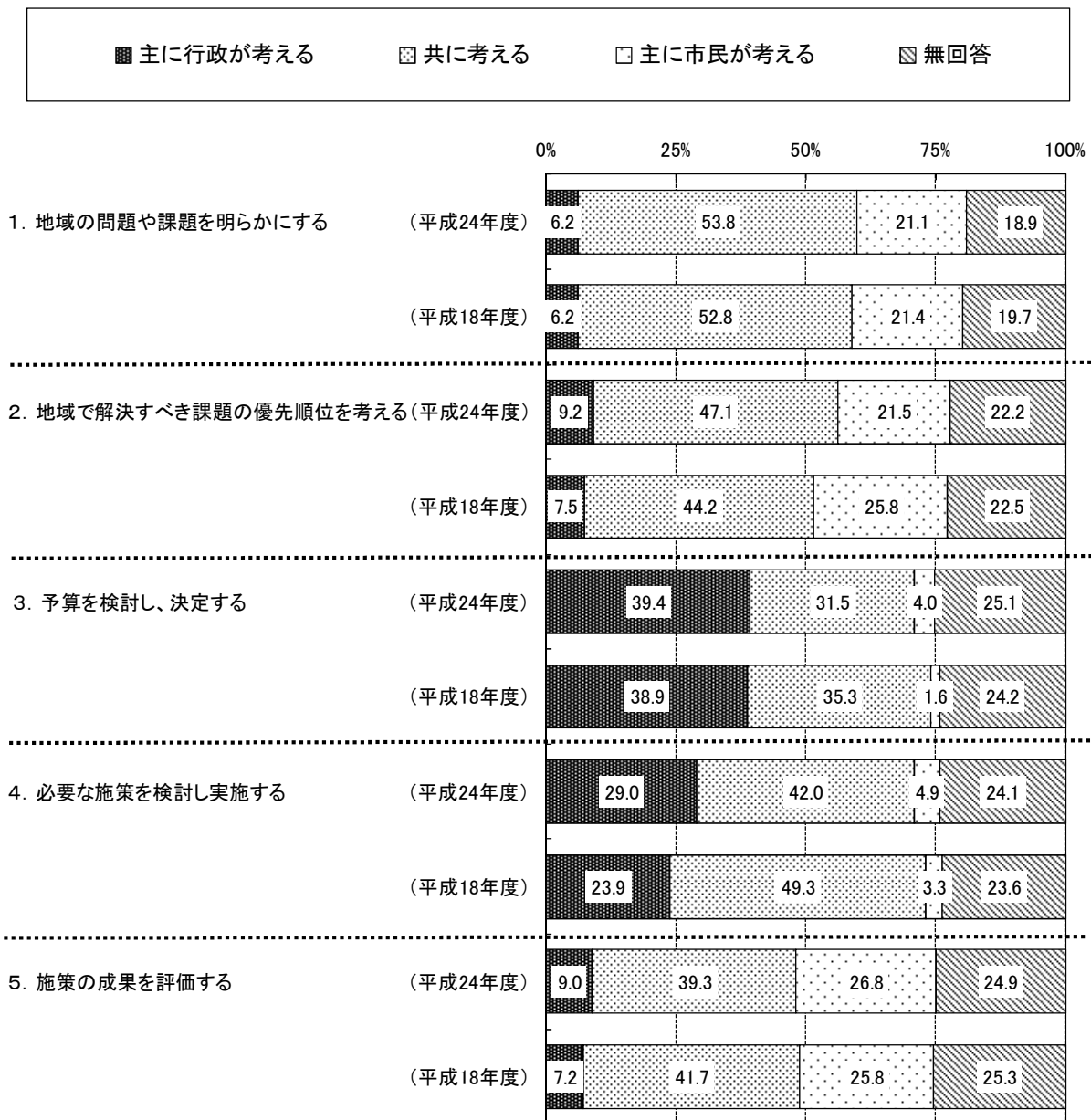
※複数回答の設問

③市民と行政との役割分担

市民と行政の役割分担を前回調査と比較した結果は、以下のとおりです。

調査結果に大きな変化は見られませんが、「4. 必要な施策を検討し実施する」では、「主に行政が考える」は5.1ポイント増え、「共に考える」は7.3ポイント減っています。

■図表 11 市民と行政との役割分担（市民意識調査）【前回との調査結果比較】



④ 地域福祉の現状

市民・団体意識調査では、地域福祉の現状を把握するために、第1次越谷市地域福祉計画の基本目標にある基本方針ごとに掲げている「取り組みにより目指す姿」を質問項目として調査しました。

地域福祉の現状を「できている」（「できている」と「ある程度できている」の合計）と「できていない」（「あまりできていない」と「ほとんどできていない」の合計）を比較したものが、図表12 基本目標別の現状です。

「できている」の割合が多い項目は「13. 地域防犯・交通安全への自主的な活動が行われている」、「14. 地域ぐるみで、身近な環境（保全・美化）が快適に保たれている」となっています。ほかの項目は「できていない」の割合が多くなっています。

結果を基本目標別に見ると、基本目標1、基本目標2、基本目標3は、「できていない」の割合が多く、基本目標4では、「できている」の割合が多くなっています。

■図表 12 基本目標別の現状

	①できている ③あまりできていない	②ある程度できている ④ほとんどできていない	①+②	比較	③+④
基本目標1	1. 世代等を超えた交流が行われている		23.8	<	56.7
	2. 困った時には情報を得たり相談することができる		23.5	<	57.6
	3. 地域福祉に関心を持ち、支えあいの行動をしている		11.2	<	68.2
	4. NPOやボランティア等活動を進める情報・拠点等の基盤が整っている		11.8	<	65.1
	5. 地域福祉活動を進めるための人材・資源・資金等の制度が充実		11.3	<	63.9
基本目標2	6. 多様なニーズ、新しいニーズが的確に把握され、その対応を進めている		11.4	<	63.3
	7. 支援制度等の分野について、対象者を支える仕組みが充実している		15.6	<	60.1
	8. 経験豊富な人材が協力し、(福祉)サービスの質が向上している		17.5	<	55.9
	9. 情報が公開され、事業者は提供サービスの質の向上に取り組んでいる		24.0	<	50.1
基本目標3	10. あらゆる人材が地域に貢献する活動に参加できる仕組みがある		13.0	<	58.7
	11. 必要とされる人材が、必要な場所で活躍している		21.2	<	51.8
	12. 起業等の意欲を持つ人に適切な支援が行われている		11.0	<	57.7
基本目標4	13. 地域防犯・交通安全への自主的な活動が行われている		40.3	>	38.1
	14. 地域ぐるみで、身近な環境(保全・美化)が快適に保たれている		47.5	>	31.2

3. 本市の地域福祉の課題

第1次越谷市地域福祉計画（平成20年度～24年度）では、5つの基本目標を実現するため、基本目標に対して14の基本方針と33の施策を掲げ、地域福祉の推進を図ることとしました。特に、少子高齢社会の中での課題を地域福祉の視点から解決していくための取り組みや、多様化する暮らしの中での課題を解決するための取り組み、地域のコミュニティを推進し地域福祉を支えるための取り組みなど、市民一人ひとりが地域福祉に理解と関心を持ち、福祉を地域全体で支えていく地域福祉を推進してきました。

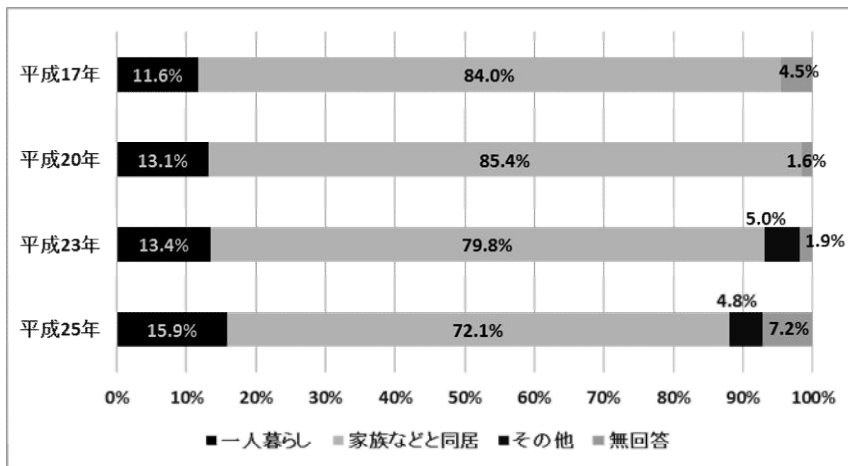
第2次越谷市地域福祉計画では、本市の地域福祉を取り巻く状況について、市民・団体意識調査結果から見えてきた課題を集約し、地域福祉の方向性としてまとめました。

（1）少子高齢社会

越谷市の人口は増加傾向で推移しており、人口推計においても増加が見込まれています。人口を年齢3区分別に見ると、主に65歳以上の高齢者層の増加が顕著であり、0歳～15歳未満の年少人口は横ばい状態が続いており、今後さらに少子高齢化が進行していくと推測されます。

また、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は平成29年1月1日現在24.1%であり、一般的に高齢化率が14%を超えた社会は「高齢社会」、21%を超えた社会は「超高齢社会」と言われています。一方、一人暮らしの高齢者の割合は平成17年では11.6%でしたが、平成25年では15.9%となっており、超高齢社会では一人暮らしの高齢者についても増加が見込まれます。

■ 図表 13 高齢者の家族構成の推移



資料：第6期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

市民意識調査では、「福祉関連の分野で特に力を入れて取り組むべき施策」の回答からも、「高齢者が安心して暮らせる在宅福祉施策」が45.4%と高く、「一人暮らしの高齢者や障がい者に対する災害時の支援体制」「福祉の相談窓口等の整備」についても上位にあげられています。高齢者の一人暮らしも増加していることから、高齢者が安心して暮らせるよう地域での見守りがますます重要となっています。

人口と世帯数の割合から一世帯あたりの人数を見ると、平成24年には2.36人でしたが、平成32年には2.28人と見込まれ、核家族世帯の増加が推測されます。このような状況は、子育て家庭の孤立などにも進行することから、身近な地域で相談できるような助け合いによる子育て支援が必要になることを示しています。

(2) 地域問題との関わり

近所付き合いなどが希薄化し、近隣とのつながりや日常的な交流が減少しつつある社会では、どこで、誰が、どのような生活課題を抱えているのか、把握することが難しくなっています。

近所付き合いの程度では、「何か困った時に、助け合える関係」の割合は年齢層が高くなるに従って増加しています。このことから、お互いに助け合える関係ができていると推測されます。一方、20歳代では、「あいさつをする程度」「ほとんど付き合いはない」といった回答が多く、若い世代が地域にとけ込んでいないことがうかがわれます。

■図表 14 近所との付き合いの程度（年齢別）（市民意識調査）

全 体	n	何か困った時に、助け合える関係	お互いに、訪問しあう程度	立ち話をする程度	あいさつをする程度	ほとんど付き合いはない
	743人	24.6%	5.7%	27.3%	37.4%	4.4%
20歳代	49人	6.1%	0.0%	8.2%	67.3%	18.4%
30歳代	83人	14.5%	1.2%	30.1%	48.2%	4.8%
40歳代	85人	14.1%	2.4%	32.9%	47.1%	3.5%
50歳代	112人	18.8%	3.6%	30.4%	46.4%	0.0%
60歳代	132人	32.6%	5.3%	25.0%	31.8%	5.3%
70歳代以上	282人	32.6%	9.9%	28.0%	25.2%	3.5%

また、住んでいる地域の満足度では、年齢別で見ても40%以上が満足していると回答しており、特に50歳代以上は50%を超えています。

■図表 15 地域との関わり合いの満足度（年齢別）（市民意識調査）

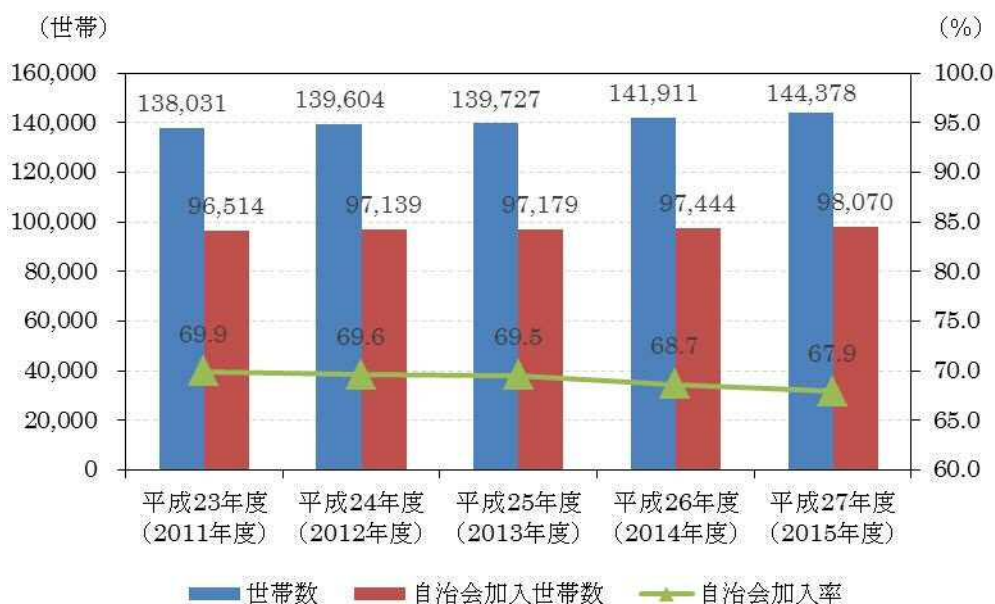
全 体	n	満足している + まあまあ 満足している	どちらでも ない	あまり満足 していない + 満足してい ない
		741人	56.4%	30.9%
20歳代	49人	42.9%	51.0%	6.1%
30歳代	81人	43.2%	48.1%	8.7%
40歳代	85人	43.5%	41.2%	15.3%
50歳代	111人	54.9%	30.6%	14.4%
60歳代	131人	52.6%	31.3%	16.0%
70歳代以上	284人	68.6%	19.4%	12.0%

しかし、地域問題への関心（18 ページ：図表 9 参照）について、前回調査と比較すると、「主体的に関わりたい」や「行政と地域住民が協力して問題解決する」の割合が減少し、「取り組んでいる方のお手伝いはしたい」や「行政にお願いして解決する」の割合が増加していることから、地域問題へ積極的に関わる意識の低下が推測されます。

自治会の加入率を見ても、平成 23 年 5 月現在の自治会加入率は 69.9%でしたが、平成 27 年 5 月現在の加入率は 67.9%と減少傾向です。

地域住民が地域問題に関心を持ち解決するためには、近所付き合い、自治会活動等の参加を促す取り組みが必要です。

■図表 16 自治会加入率および加入世帯数の推移



資料：市民活動支援課(各年度5月1日現在)

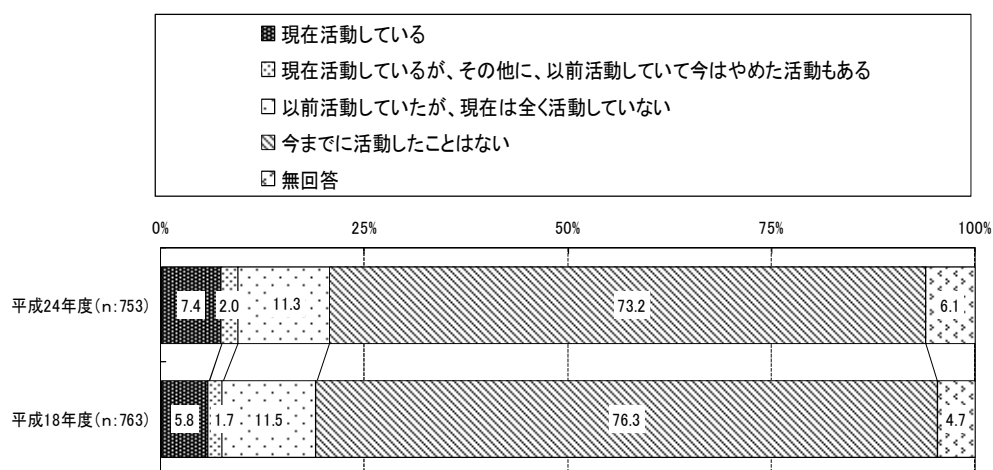
(3) ボランティア・NPO活動

利用者のニーズが多様化している近年、ボランティアやNPOなど、サービスの提供主体が多様化することで、誰もが安心して利用できるサービスの発展が期待されています。

ボランティア・NPO活動の経験では、「現在活動している」との回答は前回調査より増加していますが、回答者の1割に満たない状況となっています。

■図表 17 ボランティア・NPO活動の経験（市民意識調査）

【前回との調査結果比較】



ボランティア活動・NPO活動や市民の自主的な活動等の活性化に必要なことでは、60歳代、70歳代以上が「元気な高齢者の参加を促す」、30歳代が「人間関係が負担にならないようにする」、20歳代と40歳代では「興味や関心を持てる内容にする」などが上位にあげられ、年齢別に対応したボランティア活動・NPO活動への参加促進、活動内容を充実させるなどの取り組みが必要です。

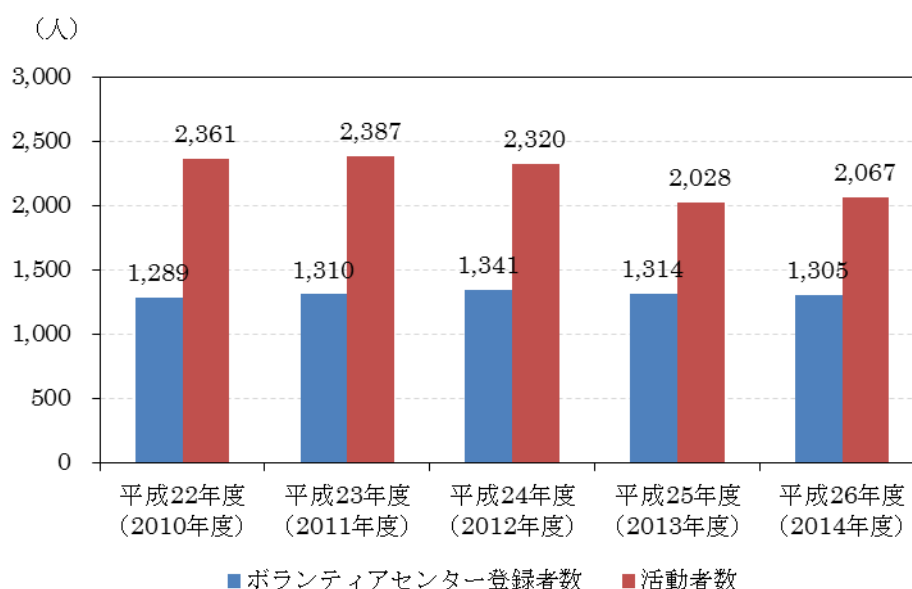
■図表 18 ボランティア活動・NPO活動や市民の自主的な活動等の活性化に必要なこと・上位4位（年齢別）（市民意識調査）※複数回答の設問

全 体	n	元気な高齢者の参加を促す	学校教育で重要性を教える	人間関係が負担にならないようにする	興味や関心を持てる内容にする
	643人	34.2%	31.3%	30.2%	29.4%
20歳代	49人	10.2%	26.5%	22.4%	46.9%
30歳代	78人	25.6%	28.2%	34.6%	32.1%
40歳代	81人	22.2%	29.6%	28.4%	40.7%
50歳代	107人	35.5%	29.9%	30.8%	29.9%
60歳代	120人	40.0%	30.8%	33.3%	27.5%
70歳代以上	208人	43.8%	35.1%	28.8%	20.7%

また、地域活動を行う上での問題点・課題では、「スタッフが不足している」「活動がマンネリ化し、活動が広まらない」「活動に対する周囲の理解不足」が上位にあげられています。

ボランティア活動・NPO活動を活性化させるためには、行政と連携した生涯学習等による人材の発掘や育成、各種団体とのネットワークによる団体相互の人材交流等の対策が必要です。また、市民のボランティア活動への喚起やボランティア団体への支援方策などの検討も必要です。

■図表 19 ボランティアセンター登録者数の推移



資料: 社会福祉協議会(各年度末現在)

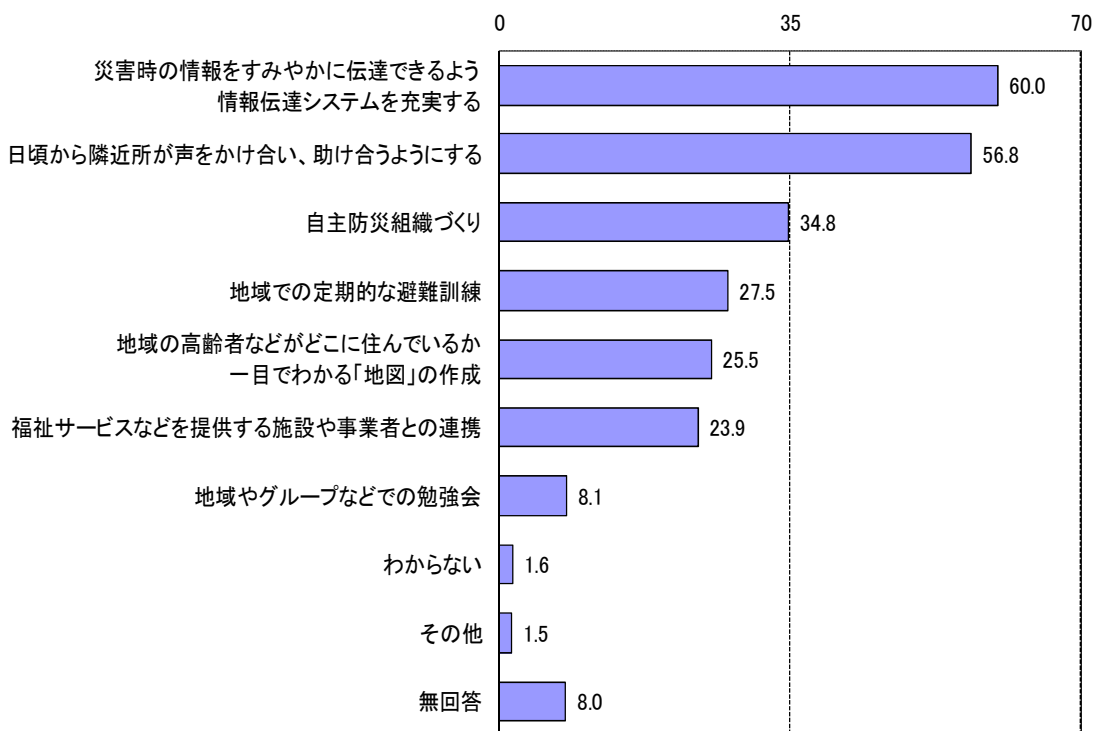
(4) 災害時に住民が支え合う地域づくり

東日本大震災の発生により、災害時に住民が支え合う地域づくりが重要となっています。それには、高齢者や障がい者など災害時に支援を要する人々の把握も必要になります。

地震など災害が発生した時に住民が支え合う地域づくりでは、「災害時の情報をすみやかに伝達できるよう情報伝達システムを充実する」「日頃から隣近所が声をかけ合い、助け合うようにする」を半数以上の方があげていることから、特に重要であると認識していることが分かります。

地域住民と行政が協力して、情報伝達や隣近所が声をかけ合い、助け合うことができるシステム構築が必要です。

■図表 20 「災害時に住民が支え合う地域づくり」に必要なこと（市民意識調査）
(n: 753)



※複数回答の設問